



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	23,684	△25.5	2,107	△36.2	1,977	△31.3	1,148	△37.8
27年8月期第3四半期	31,792	△24.1	3,303	△52.1	2,877	△56.3	1,845	△56.3

(注)包括利益 28年8月期第3四半期 1,090百万円 (△42.9%) 27年8月期第3四半期 1,910百万円 (△54.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年8月期第3四半期	43.55	—
27年8月期第3四半期	68.69	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	53,649		11,816		22.0	
27年8月期	50,076		12,681		25.3	

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 11,816百万円 27年8月期 12,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年8月期	—	0.00	—		
28年8月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,746	△1.3	5,253	△11.6	4,893	△10.3	3,180	△6.7	119.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	27,235,200 株	27年8月期	27,235,200 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	1,939,866 株	27年8月期	516,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	26,362,092 株	27年8月期3Q	26,858,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続いたものの、急激な円高の進行や中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、建物施設の省エネ診断を行い、設備・機器の過剰稼働や老朽化など問題箇所を様々な最新技術や製品を組み合わせ、最適な省エネサービスを提案する（エスコ事業）等のトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

また、当社保有最大規模の太陽光発電所「ウエストニュージーランド村ソーラーパーク」9.6MWが今年3月に稼働するなどこれまでの太陽光発電所の建設を中心としたフロー型ビジネスを拡充するとともに、太陽光発電所の管理メンテナンスや省エネ・エスコ事業、電力の小売、自社売電事業などのストック型ビジネスの拡大を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は236億84百万円（前年同四半期比25.5%減）、営業利益を21億7百万円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益を19億77百万円（前年同四半期比31.3%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億48百万円（前年同四半期比37.8%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 太陽光発電事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に営業活動を行い、買取価格の下落があったものの安定的な受注を継続してまいりました。

以上の結果、売上高は257億39百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は29億84百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

② メンテナンス事業

当社にて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は9億6百万円（前年同四半期比174.2%増）、営業利益1億43百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

③ 電力事業

一般企業向けに電力の販売を開始すると共に自社保有の太陽光発電所及び風力発電所も順調に稼働してまいりました。

以上の結果、売上高は13億39百万円（前年同四半期比527.4%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

④ 省エネルギー事業

太陽光発電事業と同様の地域に密着した業務提携先とのパートナー戦略を展開し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を確約し、お客様には新たな費用負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は48百万円（前年同四半期比32.9%減）、営業損失1億47百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

⑤ その他

その他事業の売上高は7百万円（前年同四半期比51.6%増）、営業利益4百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、35億72百万円増加し、536億49百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比44億37百万円増加し、418億32百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比8億65百万円減少し、118億16百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が63億37百万円、未成工事支出金が8億53百万円増加した一方、完成工事未収入金が49億16百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が76億89百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少23億39百万円、工事未払金の減少14億51百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億48百万円計上した一方、自己株式の取得9億99百万円、配当金の支払9億35百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日付「平成27年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(4) 追加情報

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有しておりました機械装置及び運搬具1,330百万円を所有目的の変更により、当第3四半期連結累計期間に商品へ振替いたしました。また、販売用不動産92百万円を所有目的の変更により、当第3四半期連結累計期間に有形固定資産の土地へ振替いたしました。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	28,206
受取手形及び売掛金	1,215	1,022
完成工事未収入金	7,786	2,870
商品	2,412	1,962
販売用不動産	555	784
未成工事支出金	2,494	3,348
原材料及び貯蔵品	97	152
繰延税金資産	351	348
その他	2,115	3,857
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	38,869	42,520
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,850	7,068
その他(純額)	3,772	1,459
有形固定資産合計	8,622	8,528
無形固定資産		
のれん	114	90
その他	127	110
無形固定資産合計	242	200
投資その他の資産		
投資有価証券	926	854
長期貸付金	391	181
繰延税金資産	100	407
その他	971	987
貸倒引当金	△47	△32
投資その他の資産合計	2,342	2,399
固定資産合計	11,207	11,129
資産合計	50,076	53,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	1,779
工事未払金	2,859	1,407
1年内償還予定の社債	937	900
短期借入金	12,244	9,825
未払法人税等	186	221
前受金	2,662	2,700
賞与引当金	—	115
役員退職慰労引当金	100	—
完成工事補償引当金	152	179
繰延税金負債	2	3
その他	1,919	1,596
流動負債合計	25,184	18,728
固定負債		
社債	2,500	2,050
長期借入金	8,262	18,857
資産除去債務	272	290
繰延税金負債	942	1,449
その他	233	455
固定負債合計	12,210	23,104
負債合計	37,394	41,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	10,408	10,602
自己株式	△542	△1,542
株主資本合計	12,614	11,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	7
その他の包括利益累計額合計	64	7
非支配株主持分	2	0
純資産合計	12,681	11,816
負債純資産合計	50,076	53,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	31,792	23,684
売上原価	23,492	16,701
売上総利益	8,299	6,982
販売費及び一般管理費	4,996	4,874
営業利益	3,303	2,107
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	3	1
為替差益	—	48
貸倒引当金戻入額	—	15
持分法による投資利益	—	28
受取手数料	12	2
その他	12	24
営業外収益合計	55	140
営業外費用		
支払利息	198	218
為替差損	242	—
貸倒引当金繰入額	1	—
シンジケートローン手数料	1	0
その他	35	51
営業外費用合計	480	270
経常利益	2,877	1,977
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
関係会社株式売却益	—	0
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	41	8
特別損失		
固定資産除却損	—	26
減損損失	129	—
特別損失合計	129	26
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,790	1,959
匿名組合損益分配額	—	25
税金等調整前四半期純利益	2,790	1,934
法人税、住民税及び事業税	290	539
法人税等調整額	655	247
法人税等合計	946	786
四半期純利益	1,844	1,148
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,845	1,148

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,844	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△57
その他の包括利益合計	66	△57
四半期包括利益	1,910	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,911	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,360	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が531百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式1,423,700株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネ ルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,258	242	213	72	31,787	4	31,792	—	31,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	87	—	—	1,547	—	1,547	△1,547	—
計	32,718	330	213	72	33,334	4	33,339	△1,547	31,792
セグメント利益又は損 失(△)	3,611	2	△13	14	3,615	2	3,617	△314	3,303

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円には、固定資産の未実現利益消去△435百万円、本社費用の配賦差額120百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、広島市内にあるショールームの閉鎖を決定したことに伴い、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「電力事業」セグメントにおいて、油谷風力発電株式会社の全株式を取得し、完全子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては128百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	太陽光発 電事業	メンテナ ンス事業	電力事業	省エネ ルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,878	425	1,329	48	23,682	1	23,684	—	23,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,861	480	9	—	4,351	5	4,357	△4,357	—
計	25,739	906	1,339	48	28,034	7	28,041	△4,357	23,684
セグメント利益又は損 失(△)	2,984	143	63	△147	3,044	4	3,049	△941	2,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△941百万円には、固定資産の未実現利益消去△764百万円、本社費用の配賦差額△176百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、経営管理区分の一部変更を行ったため、報告セグメントを従来の「グリーンエネルギー事業」から「太陽光発電事業」、「メンテナンス事業」、「電力事業」の3区分に変更しております。また、従来「エコリフォーム事業」と表記していた報告セグメントは、「省エネルギー事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。